

代表・一般質問

市政を問う!

◎ 代表質問

- 浦野 隼次 「3年度施政方針並びに予算案大綱」
 (とよかわ未来) 「第6次豊川市総合計画の改訂にあたっての考え方」
 井川 郁恵 「3年度施政方針並びに予算案大綱」
 (公明党市議団)
 佐藤 郁恵 「3年度施政方針並びに予算案大綱、新型コロナウイルス感染症
 (日本共産党豊川市議団) 対策を中心に」



◎ 一般質問

- 倉橋 英樹 「教職員の多忙化改善」「学年集金・給食費等の口座振替手数料」
 加藤 典子 「本市における児童虐待対応」
 太田 直人 「本市の上下水道事業」
 奥澤 和行 「コミュニティバス運行の課題と今後の方向性」
 木本 朗善 「行政デジタル化の取り組み」
 星川 博文 「消防通信指令体制」
 佐々木和美 「コロナ禍における介護・障害福祉サービス事業所への支援と地域における要配慮者への
 支援」「豊川市民病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況」
 八木 月子 「豊川市における男女共同参画」
 大場 昌克 「本市の住宅火災における消防力と地域の防火対策」
 安間 寛子 「市民の命と暮らしを守るための、新型コロナウイルス感染症対策施策等の実施」「コロナを
 ふまえた、大震災時の避難所整備、ジェンダーの視点の防災対応」
 神谷謙太郎 「学校ファシリティマネジメント」
 早川 喬俊 「PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分状況」「開発許可」
 柴田 輝明 「道路行政」

代表質問とは?

各会派から1名代表して、市長の予算案大綱説明及び所信表明・施政方針に対して質問することです。質問時間の制限はなく、一括方式(質問回数3回)で行っています。

一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は、通常は議員1人当たり30分(答弁の時間を除く)ですが、3月定例会においては、12月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式(質問回数3回)または一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継(録画)、会議録をご覧ください。



イオンモールの進出が予定される八幡地区

【問】3年度予算編成で特に留意した点や特徴、重点施策は。
 【答】総合計画等を着実に推進する積極的な姿勢で編成した。マニフェストの三つの基本理念に沿い、八幡駅周辺地区のまちづくりの基盤整備や子育て応援金の給付等に取り組む。

とよかわ未来代表 浦野隼次

3年度施政方針並びに
 予算案大綱について



【問】八幡駅周辺地区のまちづくりにおけるイオンモールの負担の考え方は。
 【答】道路改良事業等は、医療、商業等の都市機能施設の利便を享受しやすくするために実施する。商業施設建設予定地に隣接する道路等の改良は、イオンモールの負担を予定。
 【問】改訂する第6次総合計画に取り入れたSDGsの反映状況は。
 【答】自治体行政の果たし得る役割を踏まえ、総合計画の各政策分野にSDGsの17のゴールを関連付け、体系的な推進を図ることを明確に位置付けた。



保育環境整備の 主な取り組みについて

公明党市議団代表 井川郁恵



【問】 保育施設整備や環境向上の取り組みは。

【答】 園舎の建て替え等を推進し、老朽化の進む公立保育園の園児用トイレの洋式化、手洗い用水栓の自動水栓への改修等を行う予定。

【問】 少人数学級の今後の方向性は。

【答】 県は国の法改正

【問】 GIGAスクール構想に伴うICTの活用は。

【答】 校内LAN等の整備にめどがついたため、国の補助を活用し、GIGAスクールサポート業務委託による教職員の支援を図る。

【問】 今後の進め方は。

【答】 学習ドリルソフトと授業支援システムを導入し、個別最適な学びと協働的な学びを実現していく。

②法

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律のこと。一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制と安全・安心な教育環境を整備するために、公立小・中学校の学級編制の標準を現行の40人（第1学年は35人）から35人に段階的に引き下げる改正が行われた。



コロナ対策の市独自施策が近隣市に 比べて少ないように思うが、認識は。

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵



【問】 経済活動優先予算で、コロナ対策の市独自施策が近隣市に比べて少ないように思うが、認識は。

【答】 対面接触の低減のためのリモート環境の整備、住宅確保給付金の増額などさまざまな施策に取り組んでいる。状況に応じた対応

が必要であり、近隣市と単純比較はできないと考える。

【問】 イオンモールの規模縮小の背景や影響は。

【答】 コロナ拡大や商工会議所などからの要望を総合的に判断したと説明を受けている。約10%から15%程度の交通量の減少が想定される。

【問】 ジェンダー平等における市職員の職場環境整備の取り組みは。

【答】 男性職員の育児休業の取得は増加しており、男性職員の育児参加に対する意識の高まりがあると考えている。



小中学校における口座振替 手数料有償化の経緯は

倉橋英樹



【問】 小中学校における給食費等の口座振替手数料有償化の経緯は。

【答】 元年度に金融機関より市宛てに各種手数料等に関する要望があり、2年4月に教育委員会宛てに有償化の通知があったもの。

【問】 近隣市の状況は。

【答】 豊橋市及び田原

市は、口座振替手数料1件55円を保護者負担。蒲郡市は1件11円を公費負担。

【問】 市税等の口座振替手数料の契約は。

【答】 1件あたり11円で各金融機関と契約。

【問】 金融機関の変更の検討や支払い方法に選択肢を作る考えは。

【答】 金融機関の変更による無償化は難しいが、保護者負担の軽減の取り組みは必要と認識している。例えば学校給食費は2月分3月分を一度に集金し、2件分の手数料がかかっており、1件分として扱えるようシステムの修正を検討している。

③養育支援訪問事業

子育て支援課の保健師等により、保護者らに子育て支援の必要性を伝えるための訪問事業。子育て支援の必要性を伝えるための訪問事業。子育て支援の必要性を伝えるための訪問事業。

本市における 児童虐待対応について

加藤典子



【問】児童虐待の相談対応における市と児童相談所の役割は。

【答】前者は虐待に至る可能性のあるものや軽度から中度の虐待ケースにおける在宅指導・支援。後者は虐待により問題が生じている子どもへの支援・出頭要請等や面談D.V.に

ついて警察から通告があったものの対応など。

【問】ホームページでの検索が一目で分からず、相談につながりやすい周知ができないか。

【答】見やすいカテゴリーを研究し改善したい。相談先が分からない場合は、子育て支援センターに相談を。

【問】コロナ禍における養育支援訪問事業の内容は。

【答】子育て支援課にて特定妊婦や未就園児の把握を行った。

【問】子ども家庭総合支援拠点事業の開始予定は。

【答】3年度、心理職を1名配置し開始予定。

本市の上下水道事業について

太田直人



【問】水道事業は自給自足が理想と思うが、約4割の自己水の今後の方針は。

【答】現在は県水と自己水のバランスの取れた配水体系と認識。現状を維持する。

【問】豊橋市と湖西市が基本協定を締結した水道料金収納業務の共

同化についての考えは。

【答】検討すべき手法だが、本市に合った広域連携を進めていく。

【問】農業集落排水事業の公共下水道への接続統合の経緯、効果、取り組み状況は。

【答】国土交通省と関係3省による広域化・共同化の要請を受けて取り組むもの。豊川浄化センターで汚水処理を行うこととなり、事業の経費削減と地元の



の労力軽減が期待される。4つある処理区で最も古く、公共下水道区域に距離的に近く、地元要望のある正岡処理区の広域化・共同化を検討している。

コミュニティバス運行の 課題と今後の方向性は

奥澤和行



【問】機関車等の形の車両など市民が関心を持つための市の考えは。

【答】現時点で導入の計画はないが、子どもをはじめ多くの市民がコミュニティバスに関心を持ち、利用に結びつく取り組みは検討する必要がある。他自治体の情報収集に努める。

【問】交通分野と福祉分野の連携した対応は。

【答】高齢者や障害者の中には公共交通の利用を難しく感じる方が多いと認識しており、安全で使いやすい移動手段の確保は今後の重要な課題と考える。

【問】費用対効果を念頭に置いた取り組みが重要だが、市の認識は。

【答】イオンモール開店に合わせた乗り入れの検討など、利用者の増加につながる路線の見直しをしていく。また、第3次計画の数値目標に設定した行政負担額を達成できるよう、実態に即した効率的な運行を図る必要がある。



豊川市コミュニティバス

行政デジタル化の 取り組みについて

木本朗善



【問】国の自治体DX推進計画における自治

体の情報システムの標準化・共通化の状況は、

【答】国は住民記録、

地方税など主要な17業務の標準化・共通化を行い、国のガバメントクラウドで利用できるよう検討している。

【問】A-1等最新の情

報技術を使った今後の取り組みは。

【答】市のホームページからの単語や短文での問い合わせに対し、

AIが自動で応答するAIチャットボットを導入し、3年10月頃にサービス開始予定。

【問】デジタル庁（仮

称）の動向を踏まえた今後の行政デジタル化の取り組みは。

【答】デジタル技術等の活用による住民の利便性の向上や業務効率化を図り、人的資源や行政サービスの向上に注力できるよう、行政デジタル化に向けた全庁的な取り組みを積極的に進める必要がある。

④自治体DX推進計画

2年12月に総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」のこと。自治体が重点的に取り組む事項等を具現化し、国による支援策等を取りまとめたものを全自治体で着実に進めていく。

消防通信指令体制について

星川博文



【問】東三河消防指令センターのコロナウイルス感染症の対応は。

【答】119番通報受信時に感染症を疑う症状の有無を確認し、傷病者情報は出動救急隊等へ無線交信等で伝達し、連携を図っている。

【問】通信指令員の教育等の対応は。

【答】救急事案に関する研修会や大規模災害対応を想定した机上訓練等を実施するほか、他市に赴き、地理の把握や新規目標物の確認等を行い、知識・スキルの向上に努めている。

【問】大災害発生時の通信指令体制の確保は。

【答】各市東三河消防指令センター近傍在住の職員を臨時連絡員に任命し、非常招集計画を定めている。通報の集中が想定される場合は指令台を増強し、回線不通等の場合は、署落としを実施する。対応マニュアルにより、有事の際に滞りのないよう研さんを続けている。

⑤署落とし

東三河各5管内各地域の119番通報を、最も近い消防署に切り替える。消防署の対応に支障をきたさないよう、署落としを実施する。



コロナ禍での介護・障害福祉サービスと 市民病院の対応は

佐々木和美



【問】重層的支援体制整備事業のうち、地域づくり事業と参加支援事業の進め方は。

【答】住民同士の交流の場等を整備し、身近な圏域を中心に人と人・場所などをつなぐことや社会参加の機会拡大を目指す。新しい生活様式も念頭に置き

つつ、地域のつながりの再生、強化に取り組む。

【問】看護体制の確保の取り組みは。

【答】精神科医師や臨床心理士のチームを編成し、看護師に対し面談によるカウンセリングを実施。採用活動は、感染防止対策を徹底して学生の実習等を受け入れ、例年と同程度の採用を決定している。

【問】第4波到来等を想定した今後の対応は。

【答】診療体制の見直しの検討など、地域の中核病院としての役割を果たしていけるよう、持続可能な運営の在り方を明確にしていくべきと考える。

⑥重層的支援体制整備事業

8050問題など、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため創設された。「包括的相談支援事業」「多機関協働事業」「参加支援事業」「地域づくり事業」の5事業が重なり合いながら本人に寄り添い、伴走する体制を構築していく。

⑦調査

元年度に行われた男女共同参画に関する市男女2年間の基礎的調査の成果を、計画期間満了の際に、計画策定と実施の資料として、実施された。



【問】市の男女共同参画の課題は。
 【答】重点的取組に留意が必要なものとして、男女双方の意識改革・理解促進、子どもへの理解促進、女性の参画拡大、仕事と生活の調和、生活上困難者への支援、配偶者等からの暴力の根絶の6項目。

八木 月子



市における男女共同参画について

【問】男女共同参画社会実現のため、調査結果を踏まえての考えは。
 【答】市民意識の向上を図る取り組みが必要で、家庭、地域等を通じ、全市民を対象に男女共同参画の意義と必要性が理解されるよう広報等に努める。
 【問】意識を醸成していく考え方は。
 【答】人権を尊重した男女共同参画社会に向けた意識の向上を掲げ、固定的な役割分担意識等の改革や広報等の促進、旧来の社会制度や慣行にとらわれない意識の幼少期からの啓発など、全世代を対象に意識醸成を図っていく。

⑧住宅用火災警報器

火災により発生する煙を感知し、音や音声により警報を発して火災の発生を知らせる機器。一般的に電池で動き、火災検知のため常に作動しており、その電池寿命の目安は10年。いざというとき適切に作動するように、火災予防運動の時期などに定期的に作動確認を行い、適切な交換が必要。

【問】本市の住宅火災と死傷者の状況は。
 【答】過去10年間で年平均13・8件。その前10年間と比較し約4割減少。死傷者は半数が65歳以上となっている。
 【問】住宅用火災警報器の設置率は。
 【答】条例により平成20年6月に設置を義務

大場 昌克



住宅火災における消防力と地域防災対策について

付け、調査による2年度の設置率は83%。
 【問】設置の効果は。
 【答】警報器の鳴動による奏功事例が過去10年で17件あり、負傷者の減少傾向が顕著。
 【問】住宅火災における初期消火の状況は。
 【答】過去5年では、約7割の住宅火災において住民による初期消火が行われ、その約8割で初期消火の成功により、被害が最小限に食い止められている。
 【問】地域の防火・防災訓練の状況と内容は。
 【答】町内会等で例年130～150件の消火や救命救護の訓練等が実施されている。



【問】学校、保育園で陽性者が出た場合の、子どもへの行政検査の基準に変更があったか。
 【答】保健所の所管で、実施要領に基づき判断されている。個々のケースの判断については、非公開となっている。
 【問】PCR検査拡大を、独自に行う考えは。

安間 寛子



PCR検査の拡大を、独自に行う考えは

【問】学校、保育園での実施の考えはない。
 【問】飲食店以外の個人も対象にした支援金や大学生への給付金の支給の考えは。
 【答】感染拡大状況等にに応じて、本市の実情に合わせた施策等の検討、実施を行う。
 【問】新型コロナウイルス感染症対策本部会議に女性の参加を検討する考えは。
 【答】職責に応じた委員構成となっている。各施策の提案等に当たっては、各部署に女性の管理職等が在籍しており、考えを取り入れる体制は構築されていると考える。

小中学校の規模に関する 基本方針の概要は

神谷 謙太郎



【問】小中学校の規模に関する基本方針の概要は。

【答】複式編制を回避する方針とし、複式編制が予想される場合は、地域住民の理解、協力を得ながら課題解決に取り組みとしている。

【問】市内の児童数や学級数の見通しは。



⑨複式編制

二つ以上の学年で構成される複式学級（複式編制）は、令和3年4月現在、複式編制はない。

【答】2年3月末現在の住民基本台帳人口による推計では、6年後には2年度の全体の入学児童数1711人と比較して300人減少する。秋小学校区では、10年度には3・4年生が複式編制となる。

【問】複式編制が見込まれる秋小学校の今後の対応は。

【答】基本方針では、複式編制が見込まれる年度の7年前から準備を進めるとし、3年度には、関係者と行政が共に議論する検討組織を設置、4年度以降は具体的な取り組みの検討を進め、6年度には実施計画を策定する。

PCB廃棄物の処分に係る 注意喚起などの対応は

早川 喬俊



【問】PCB廃棄物の処分に係る注意喚起などの対応は。

【答】平成13年に施行された法に基づく調査のほか、元年度に最終確認のため、再度各課に全施設の調査を依頼し、注意喚起を行った。

【問】高濃度PCB廃棄物の安定器等を処分

⑩法

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法のこと。ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を保管する事業者が一定期間内に処分することなどを義務付けている。

⑪JESCO

中間貯蔵・環境安全事業株式会社のこと。国の監督の下、PCB廃棄物処理を行うためにコンデンサ類、安定器などを処理している。

期限の2年度末までに処分できるか。

【答】344個は、2年度末までに処分委託せず、2年度見つかった8個と4月以降も保有する。

【問】全て処分委託しなかった理由は。

【答】国は、JESCOの処理能力では、登録のある全ての2年度末までの処分は困難とし、調整依頼があり、処分できなかったもの。

【問】今後の方針は。

【答】3年10月から11月に搬入が可能。変圧器等は3年度予算で処分することで、全ての高濃度PCB廃棄物の処分が完了予定。

道路行政について

柴田 輝明



【問】都市計画道路の今後の整備方針は。

【答】路線の更新計画を立てる時期を迎え、来年度、作業に着手する。城跡市役所線のJR牛久保駅周辺は未整備で、歩行者の安全確保のためにも整備を進める必要がある。また、整備済み区間は老朽化

が著しく、計画における優先度は高いと考えている。

【問】街路樹維持管理における今後の予定は。

【答】2年度に作成する指針に基づき、老朽化した危険な木の伐採などについて、目先の対応だけでなく、長期的な計画を検討するなど、より適切な街路樹管理を目指していく。

【問】国道23号蒲郡バイパスの進捗状況と完成の見通しは。

【答】元年度にトンネルは全て貫通。現在、道路や橋梁の工事が計32カ所で行われている。開通見通しは国に早急な公表を要望していく。



市総合体育館前の街路樹